

# 相談センターだより

令和7年12月号（第100号）

〒252-0301 相模原市南区鶴野森2丁目26番1号

NPO法人いきいきライフ相談センター

TEL: 090-3080-3153

Eメール: [sukitoru@jcom.home.ne.jp](mailto:sukitoru@jcom.home.ne.jp)

## メインテーマ 25年間の金融経済をふりかえる

この「相談センターだより」も通算100号となりました。年間4回として、足掛け25年、会員の皆さんには、あらためて祝意を申し上げます。今回は、この25年間の金融動向を概観し、これから先を展望してみたいと思います。

### ◎ 金融危機とペイオフ

1998年12月、日本債券信用銀行が経営破たんしました。山一・拓銀・長銀に次ぐ、大手金融機関の経営破たんでした。筆者は、海外撤退や不良債権を担当する入行14年目の行員でした。

銀行は、多額の不良債権を抱え、中には1千億円の貸出で回収見込み50億円ほど、というものもありました。問題は、その銀行を存続再生させることです。そのためには、損失処理が必要であり、その財源は国の予算（究極的には税収入）に依拠することでした。これを背景に、大蔵省を改組して金融庁の発足・自己資本規制・救済ルールの法制化などが進みました。

特に自己資本規制については、日本のみならず国際的な基準（BIS規制）が敷かれていますが、見かけの資本の規模によらず、その資産によってウェイト付けを調整していく手法がとられ、これは現在に至るまで金融機関が最も重視する基準として、続いています。

またこれらの経営破たんが発生すると、金融機関にとっての負債＝預金が、支払われなくなってしまうリスクがあります。これをカバーするのが預金保険制度ですが、金融危機の最中にあっては、特例措置として全額保護が行なわれていました。

しかし、ある程度の落ち着を取り戻した2002年には預金保険法が改正されて、「1人1,000万円」のいわゆるペイオフが解禁となりました。これを受けた当時は、各銀行の預金残高を1,000万円以内に調整してまわる預金者が後を絶たず、上述の自己資本比率など、銀行の安全性が問われた時期でした。

（なお当時は、保険会社の経営破たんも発生し、預金保険機構に類似する制度も発足されました）

### ◎ IT化とリーマンショック

その後、金融機関の不良債権比率は低下し、落ち着きを取り戻していました。一方で2000年以降は、インターネットの急速な普及、小型化した携帯電話とこれによるメールを始めとしたコミュニケーションの日常化など、いわゆるIT化が大きく進展しました。

これは、米国においても同様であり、モバイル機器の購入による個人消費が活発となり、また関連する企業を中心に戸別低金利政策と相まって、好景気をもたらしました。

しかし、こうした所得の拡大と消費の拡がりは、やがて不動産投資へと向かい、安い金融がこれに拍車をかけることとなりました。例えて言うならば、所得の少ない人でも1億円を借りることができ、貸し手の側でも「担保となる不動産価値が上がっているから大丈夫だろう」と考えるわけです。これが、かつてのサブプライムローンの一つの側面でした。

たくさんの米国銀行が実行した、これらのサブプライムローンは、数百億円という単位で束にされて、証券化商品として投資の対象になりました。しかし、元々信用力の低い借り手を対象にしたローンですから、景気上昇・金利上昇に伴った支払い負担に耐えられず、延滞となる借り手が相次ぎました。この証券化商品には、みずから米国大手銀行が投資を行なっており、その結果、2008年には、まずベアーズスターンズが救済合併され、しかしリーマンブラザーズには救済の手はなく、9月に倒産となった訳です。

これを機に、元々2007年から下落傾向にあったNYダウは暴落となりました。影響は世界中に拡がり、日経平均株価も、直前の12,215円から1ヶ月後には約4割下落し、さらに翌年3月にはバブル崩壊後の最安値となる7,055円をつけることとなりました。

### ◎ 東日本大震災とマイナス金利政策

わが国には、さらに追い討ちがかかります。2011年3月の東日本大震災です。この経済被害額は約17兆円、倒産件数は約2,000件とされています。そしてさらに、表面化してこない自主廃業件数などを勘案すると、中小事業者中心に

<p>相当規模の打撃があったといえます。</p> <p>金融面では、各県の信用保証協会による保証付き融資や、各銀行等による無担保低利の融資などが行なわれましたが、事業の再編・合併などの動きは今後も断続的に生じることが予想されます。復興への金融支援には、当面終わりはないものといえるでしょう。</p> <p>かかる経済状況を背景に、日銀は2013年に「異次元の金融緩和」とも称された金融政策を実施します。主として、①短期金融市场でのマネーサプライを増加させる(資金があふれれば、その分、金利は下がる)②長期国債を大量購入する(品薄=債券価格の上昇は長期金利の低下につながる)</p> <p>の2点でした。しかし、2%の物価目標の未達が続き、日銀は2016年から初めての「マイナス金利政策」をとります。預金の金利こそマイナスにはなりませんが、金融機関が日銀に預ける当座預金はマイナス金利とされます。また同時に、長期金利もゼロ利回り程度で推移させる政策もあり、低金利で経済回復を支える試みが続けられました。</p> <p>しかし依然として、物価2%目標には達することがなく、2020年初からのコロナ禍を迎えることとなります。</p>	<p>ドル高が進みます。</p> <p>その一方で、わが国は、前述の異次元緩和・マイナス金利政策を推進してきた、日銀・黒田総裁が退任する2023年4月に時点では、未だ物価上昇2%に達することができない状態でした。</p> <p>しかしその後、日本経済も大きく変化していきます。物価は上昇し始め、2024年度には食料品価格・エネルギー価格などを中心に、前年比2.5%から3%上昇を記録することとなりました。これと同期をとて、2024年4月には日銀は、政策金利に引き上げ、および長期金利の低め固定化(イールドカーブ・コントロール)の撤廃を決定します。</p> <p>そして2025年も、引き続き物価上昇は続きます。自動車価格やマンション価格の高騰も顕著であり、2025年12月には、政策金利は約30年ぶりとなる0.75%また長期金利も約20年ぶりに2%を超えることとなっています。</p> <h3>◎ 今後の展望(株価・為替レート)</h3> <p>為替レートには、一種の方程式があります。「国際マネーは、相対的に金利が高くなろうとする国(通貨)に流れる」というものです。米国が金利を上げていく過程においては、ドルが買われドル高になりました。その観点からは、これから日本が金利を上げていく、米国は金利を下げていく環境が続きますから、ドルが売られ円が買われる、ドル安円高の方向に向かうことになります。</p> <p>しかし、為替市場は生き物であり、市場参加者の予想や思惑が日々変化していくなかで、一方向には傾きません。1ヶ月に何回かかる重要経済指標の予想をめぐって、市場は上下動を繰り返します。特に2026年度においては、わが国が景気浮揚のために財政出動のウエイトを高める=財政悪化によって円が売られる、という思惑も、時として市場に反映されるかもしれません。</p> <p>また株価についても、期待感で先取りした動きをする特性があります。高市政権が誕生した1ヶ月に、日経平均が一気に5万円を超える大幅高を記録し、その後はやや沈静化していることも、よい例でしょう。2026年度の企業業績は「ドル高で輸出企業にプラス、一方で輸入物資に高騰がマイナス」との綱引きで、株価も上下動するでしょう。</p> <h3>◎ 最後に</h3> <p>これから次世代へバトンをわたしていくうえで、歴史に学ぶことは大切です。過去を教え、取捨選択するように、若い人たちへも教えていきたいと思います。</p>
---	--